

(議長)

次に萩原議員の発言を許可いたします。

「萩原議員」

議長。

(議長)

「萩原議員」。

「萩原議員」

さっそく質問させていただきます。

水産業についてでございます。漁業者の経営が年々厳しくなっており、若手漁業者が廃業したと聞いております。今回新たな増養殖対象種の検討に向けた先進地視察を行うとありますが、視察地、対象種をどのように考えているか。また、養殖試験に取り組んでいた、ホヤ、昆布、ワカメについて、平成30年度の初出荷に向けて順調だということであったが、その後の事業化についてどのようになったか。また、今回二枚貝が養殖試験事業が無くなっているが、結果はどのようになったかお聞きいたします。

「町長」

議長。

(議長)

「町長」。

「町長」

萩原議員の1問目の水産振興についてのご質問でございますが、スケソウダラに続き、スルメイカの水揚げも回復の兆しが見えず、昨年末にはイカ釣り漁業者1名が廃業するなど、漁業経営は厳しさを増しております。スルメイカ等の回遊性資源に頼らない漁業を目指し、ナマコやニシンの種苗放流等、各種栽培漁業の取り組みを行っているところでありますが、経営の安定化には至っていない現状にあります。このような現状を打開し、栽培漁業をさらに推進するためには、現行の取り組み体制の検証や新たな増養殖対象種の検討等を目的とした、若手漁業者向けの先進地視察が必要と考えており、日本海側を中心に貝類や海藻類を対象とした視察を検討しているところであります。

また現在、養殖試験に取り組んでいるホヤ、昆布、ワカメにつきましては、成長は良好ですが、出荷に向けては、ホヤは貝毒検査、昆布は販路の開拓、ワカメは漂流物による擦れで、芽が脱落し、安定生産ができない等の課題を抱えております。事業化

につきましては、これらの課題をクリアした上で、事業規模や場所の問題も含め検討していく必要があるものと考えております。

二枚貝増養殖試験事業につきましては、現在行っている蝦夷キンチャク貝の調査を平成31年度からは、栽培漁業推進事業に組み入れ、引き続き養殖の可能性を検討して参りたいと考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

(議長)

「萩原議員」。

「萩原議員」

答弁わかりました。それでですね、私、増養殖施設に関して、質問は何度かやらせて頂きまして、昨年3月定例会の答弁ではですね、多種の施設も含めてみて頂くと、人件費それから施設の維持管理費を含めて、色々お金がかかっていく。これらの施設の経費、効果、色々比較化したうえでなければ、なかなか現状では一步踏み出せない状況にあるというような答弁がありました。また、現状では前向きなお話しを出来る状況にはないとの答弁でありました。今回町長の所信表明で、簡易な種内生産や蓄養機能を備えた増養殖施設の在り方について検討を進めているとあります。施設建設費、管理費、人件費等を試算し、ある程度の方向性ができたと考えてよろしいのかどうかお聞きいたします。

「産業振興課長」

議長。

(議長)

「産業振興課長」。

「産業振興課長」

今町長がですね、ご答弁させて頂いたとおりでございまして、今年度、新年度につきましてはですね、漁業者の若手の、漁業者の若手を中心にですね、養殖施設、養殖の先進地というんですかね、育てる漁業の先進地の視察をまず行いながらですね、これから漁業の中心を担っていかれる方々が、どのような養殖が良いのかという、魚種についてもですね、検討を頂きたいなというまだ状況でございまして、現段階でどのような施設が良いのかという、町として素案を持っているというような状況ではございません。もうちょっと時間をかけてですね、しっかり検討して参りたいなというふうに考えてございます。

(議長)

「萩原議員」。

「萩原議員」

最後の、再々質問です。栽培漁業や養殖施設については分かりました。

ただ、漁師、海に出て漁をしなければなかなかいけないということでもあります。去年はですね、イカ漁、一時期は良かったんですよね。ただ、結果的には不漁でした。やっぱり漁場まで一時間かかって行って、本当に捕れない時は5杯とかということで、本当に大変だとお聞きしております。漁場に行くためには大変燃料もたくということで、現在もA重油大体税込で100円前後ということで、なかなかずっと高値安定でございます。これからもなかなか燃料の方、高値安定続くと思うんですけども、これらに対して、燃料費の補助とかというのを補正とかで考えているのかどうかお聞きいたします。

「産業振興課長」

議長。

(議長)

「産業振興課長」。

「産業振興課長」

燃料費についてということで、現在検討している状況はございませんけども、昨年度も燃料がかなり高騰した時にですね、それに対応する方法がないかということについては、漁協さんともですね、協議した経緯がございます。結果的には、その後燃料の価格が下がったという経緯もございますけども。ただ、燃料だけじゃなくてですね、やはり漁業者全体の漁、経営をいかに安定させていくかということについては、これまでも多種の政策を考えております。一つは、漁船保険に対する助成ということで、これは漁船を持たれて、操業されてる方、特に大きな船を持たれている方というのは大きな負担になってくるわけですから、こういうものに対する支援を今年度も、新年度もですね、していきたいというふうに考えていますし、新年度の中でまた、燃料がまた急激な高騰が出て来るようであれば、その段階であらためてですね、その燃料助成については検討させて頂きたいというふうに思っております。現段階では特に考えていません。

(議長)

萩原議員、2番目の質問。「萩原議員」。

「萩原議員」

はい。一般社団法人北海道江差観光みらい機構についてでございます。10月に設立した一般社団法人北海道江差観光みらい機構がいよいよ観光の実践母体として動き出しますが、何点かお伺いいたします。

まず事務局長の人選はどうなったのか。

また、9月定例会で新たな観光体験メニューの構築を進めると答弁しておりましたが、具体的にはどうなったか。

また、社員が国内旅行業資格を目指しているとのことであったが、どうなったか。取得していたのであれば、どのようなツアーを企画しているか。

ぷらっと江差の売り上げ増加対策とは何を行うか、お聞きいたします。

「町長」

議長。

(議長)

「町長」。

「町長」

萩原議員の2問目の一般社団法人北海道江差観光みらい機構に関する3点のご質問にご答弁申し上げます。

1点目の事務局長に関するご質問でございます。事務局長の選任については、法人設立後、観光分野に精通し、さらに観光に稼ぐという観点でも期待できる人材確保に向けて人選を進めてきましたが、このほど、江差町の目指す方向性に理解を示され、事務局長として適任な人材から応募があったことから、4月1日付けで採用するとの、就任内定を既にしております。

2点目、体験メニューと旅行資格のご質問でございます。江差には既にメニュー化された体験の他、観光客に喜んでもらえそうな体験メニューも数多くありますが、体験の希望が誰が受け付けて誰が担うのか。さらに料金やそれに要する時間はどうか、こういったものが整理されておらず、また発信もできていない状況にあります。今立ち上げておりますDMOには、そういった点を整理した上で、江差を目指す観光客の皆様が体験できる素材の情報を発信し、観光客と町民の間を取り持つ役割を担ってほしいと考えております。例を挙げますと2月初旬にそのテスト版として、タイの観光客を受け入れました。冬を楽しむために、札幌にいらしたお客様を北海道では他にはない歴史と文化で楽しんでいただくコースを設け、着物での街歩き、こうれんやかたこもちを火鉢の炭で焼いて食べ、和室での茶道を体験し、母国の料理を町民とともに食べて交流するというものでした。冬に弱い江差の観光において、一つの可能性を見い出すことができたのではないかと考えております。

また、国内旅行業資格に関しては、現時点で取得には至っておりません。しかしながら、先ほど答弁いたしました、4月1日就任予定の事務局長は、既にこの資格を取得している方でございますので、滞在時間を延ばすプランや宿泊者の増加に向けたプラン作りについて、その役割を果たして頂く考えであります。

次にふらっと江差の売り上げ増加対策についてです。昨年4月に江差町観光まちづくり協議会が引き継いだふらっと江差は、2月末までの11カ月間で、物販の売上高は対前年同期比132.7パーセントです。今年度はまず、観光客に足を運んで頂くことを目的とした取り組みとしては、宿泊施設にチラシや割引チケットを置いて頂いたり、ツアー会社を通じて旅行客が使用できる割引券を配布するなどの取り組みを行いました。一方で観光客のみならず、町民にご利用頂くことが、直接的な売り上げ効果以上に店のPR効果を生むという視点に立って、町民向けの広報、広告に力を入れ、また子供達を対象としたイベントの開催、さらには地場産農水産物の販売の充実を始めとした、町民目線も意識した店舗運営を進めてきました。来年度はこういった取り組みはもとより、1年間蓄積した販売データを十分活用した販売戦略を立て、経営にあたることが期待されます。いずれにいたしましても、ふらっと江差は町内事業者からの受託販売も相当程度行っており、さらにアンテナショップとして、この店舗だけが利益を上げるのではなく、町内の商業にプラスの効果を生み出すことも使命として経営を進めていきたいと考えております。

(議長)

「萩原議員」。

「萩原議員」

はい。ふらっと江差の増加対策分かりましたが、ちょっと、みらい機構の予算案を見ますと、やっぱり事業収益というのが、なかなか少ない状況であります。まだまだ初年度なので、手探り状態なので、なかなか難しいのかなと思いますけれども。今後はやっぱり補助金を減らして最終的には自走していかなきゃならないということですが、今後の事業主体は、この観光みらい機構では、どのようなことと考えておりますか。お聞きいたします。

(議長)

「追分観光課長」。

「追分観光課長」

ええと、自走とまでは行かなくとも、補助金を減らしてというお話だと思います。ふらっと江差1年目に関しては、700万の補助金を頂いていました。今年度は、平成3

1年度は、それを600万で抑えるというふうに感じております。これはぶらっただけですけども、全体的に今、一足飛びには無理だと思えますけども、徐々に徐々にやっていきたいと考えております。例えばそうですね、体験観光にしても、今すぐ売り出せるものはございません。ただし、これから、今あるものを中に入れることで、若干の手数料なんかを頂きながら、少しでも稼ぎながら、私達も経営をちょっと助けながら、あるいは町民の皆さんが少しでも多く、観光で外貨を稼ぐ、そういうところを目指していきたいと思っていますので、ま、補助金の減額は、これからも追求していきますので、ご理解頂きたいと思えます。

(議長)

以上で、萩原議員の一般質問を終わります。